

# 2018年度 決算公告

2019年 6月 27日

クレディ・アグリコル生命保険株式会社

代表取締役 ジャン-ポール・ベルトラン

2018年度（2019年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	15,363	保険契約準備金	229,880
預貯金	15,363	支払備金	1,219
金銭の信託	11,698	責任準備金	227,521
有価証券	220,853	契約者配当準備金	1,139
外国証券	220,093	代理店借	41
その他の証券	760	再保険借	13,112
有形固定資産	4	その他負債	538
その他の有形固定資産	4	未払法人税等	78
無形固定資産	1,000	未払金	8
ソフトウェア	1,000	未払費用	227
再保険貸	1,981	預り金	48
その他資産	193	金融派生商品	9
未収金	68	仮受金	165
前払費用	28	退職給付引当金	8
未収収益	40	価格変動準備金	120
預託金	56	繰延税金負債	0
仮払金	0	負債の部 合計	243,701
繰延税金資産	1,410	（純資産の部）	
		資本金	5,725
		資本剰余金	5,275
		資本準備金	5,275
		利益剰余金	△ 2,194
		その他利益剰余金	△ 2,194
		繰越利益剰余金	△ 2,194
		株主資本合計	8,805
		その他有価証券評価差額金	0
		評価・換算差額等合計	0
		純資産の部 合計	8,805
資産の部 合計	252,506	負債及び純資産の部 合計	252,506

貸借対照表注記

1. (1) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法
  - ① 売買目的有価証券  
 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）
  - ② 責任準備金対応債券  
 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（利息法）  
 責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。  
 責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、2,639百万円、時価は2,887百万円であります。
  - ③ その他有価証券  
 その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法  
 有形固定資産 定率法（平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。  
 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年で均等償却を行っております。
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準  
 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金の計上方法  
 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
- (6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法  
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法（企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法）により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。
- (7) 価格変動準備金の計上方法  
 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (8) 消費税等の会計処理方法  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (9) 責任準備金の積立方法  
 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
  - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- (10) 無形固定資産の減価償却の方法  
 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

2. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。

特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	15,363	15,363	-
金銭の信託	11,698	11,698	-
売買目的有価証券	11,698	11,698	-
有価証券	220,853	221,102	248
売買目的有価証券	217,142	217,142	-
責任準備金対応債券	2,639	2,887	248
その他有価証券	1,072	1,072	-
金融派生商品(※1)	(9)	(9)	-
(ヘッジ会計が適用されていないもの)	(9)	(9)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、()を付しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金は短期間で決済されるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券は「(3)有価証券」の記載のとおりであります。また、デリバティブ取引は「(4)金融派生商品」に記載のとおりであります。

(3) 有価証券

- ・市場価格のある有価証券  
3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券  
合理的に算定された価額による評価を行っております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は9百万円であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は218,715百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 関係会社に対する金銭債権はありません。金銭債務の総額は9百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は、1,460百万円、繰延税金負債の総額は、0百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、50百万円であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

① 繰延税金資産

繰越欠損金	393	百万円
危険準備金	834	百万円
IBNR 備金	106	百万円
価格変動準備金	33	百万円
その他	92	百万円
小計	1,460	百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△50	百万円
合計	1,410	百万円

② 繰延税金負債

その他有価証券	0	百万円
合計	0	百万円

評価性引当額が94百万円減少しております。この減少理由は、将来の課税所得の見積が増加したことに伴うものであります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	合計
税務上の繰越欠損金 (※1)	127	162	103	393
評価性引当額	—	△50	—	△50
繰延税金資産	127	112	103	342 (※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 翌事業年度以降において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	1,099	百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	2,193	百万円
ハ. 利息による増加等	—	百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	2,233	百万円
ホ. 当期末現在高	1,139	百万円

8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は11,817百万円であります。

9. 1株当たりの純資産額は76,900円72銭であります。

10. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借りている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、1,659百万円であり、担保に差し入れているものの時価は、599百万円であります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は471百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

12. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	6	百万円
退職給付費用	38	百万円
制度への拠出額	△36	百万円
期末における退職給付引当金	8	百万円

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	151	百万円
年金資産	△142	百万円
退職給付引当金	8	百万円

③ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	38	百万円
----------------	----	-----

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、14百万円であります。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2018年度

〔 2018年 4月 1 日から  
2019年 3月 31日まで 〕

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>30,374</b>
保険料等収入	19,007
保険料	14,803
再保険収入	4,203
資産運用収益	11,365
利息及び配当金等収入	119
預貯金利息	4
有価証券利息・配当金	115
金銭の信託運用益	220
有価証券売却益	0
為替差益	145
その他運用収益	0
特別勘定資産運用益	10,879
その他経常収益	1
その他の経常収益	1
<b>経 常 費 用</b>	<b>28,411</b>
保険金等支払金	22,874
保険金	2,317
年金	154
給付金	3,089
解約返戻金	4,974
その他返戻金	5
再保険料	12,333
責任準備金等繰入額	1,825
支払備金繰入額	353
責任準備金繰入額	1,472
資産運用費用	9
支払利息	0
有価証券売却損	0
金融派生商品費用	9
事業費	3,245
その他経常費用	456
税金	267
減価償却費	186
退職給付引当金繰入額	1
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,963</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>10</b>
価格変動準備金繰入額	10
契約者配当準備金繰入額	2,233
<b>税引前当期純損失</b>	<b>280</b>
法人税及び住民税	171
法人税等調整額	△ 333
<b>法人税等合計</b>	<b>△ 161</b>
<b>当期純損失</b>	<b>119</b>

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は1百万円、費用の総額は31百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券0百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券0百万円であります。
4. 金銭の信託運用益には、評価益が24百万円含まれております。
5. 金融派生商品費用には、評価損が9百万円含まれております。
6. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は4,259百万円であります。
7. 1株当たり当期純損失は1,044円78銭であります。
8. 関連当事者との取引に関しては、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)に則り、重要性の判断を行った結果、当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。
9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。